

税理士実務質疑応答事例 ～個人税務編～ PART I

月刊「税理」の約40年間にわたる連載「税務キャッチ・アップ」に基づく事例を紹介します。
事例の内容は、実務家としての税理士が、日常業務の中で税務及び会計等に関して問題のある事項又は注意が必要な事項を中心とし、CASE、検討、対応に分けて解説します。

I 所得税

- 株主優待券の課税
- 譲渡担保の税務の留意点
- 従業員慰安旅行に関する取扱い
- 大入り袋と所得税
- 妻のパート収入と税金・社会保険料の関係
- 和解金等の税務上の取扱い
- 未分割遺産から生ずる不動産所得の確定申告 他

II 資産税

- 相続による共有状態解消のための共有物分割と固定資産の交換特例
- 譲渡所得の計算上控除する取得費
- 土地の時価の計算方法
- 離婚に伴い自宅を財産分与する場合の課税関係
- 取得費不明な金地金の譲渡
- 相続開始前3年以内の贈与の節税効果
- 贈与の時期の検討
- ふるさと納税制度の仕組み 他

※税理士質疑応答事例は、夏以降に改定版書籍が発売されますので、内容に変更がある可能性があります。
※上記のテーマに関する質問等がある場合は、FAXで研修日2週間前までにお送りください。

【税理士 宮森俊樹 氏】

税理士法人右山事務所 代表社員・所長。昭和38年福島県生まれ。昭和63年大原簿記学校税理士課法人税法科専任講師。平成4年右山昌一郎税理士事務所入所。平成8年税理士登録。現在、東京税理士会会員講師、日本税務会計学会税法部門副学会長、税務会計研究学会委員、日本租税理論学会委員、中小企業支援対策部委員会委員。

【著書】「Q&Aでわかる平成28～31年度税制改正の実務」(中央経済社)

「改訂版計算書類作成のポイントー中小企業会計指針を中心にー」(新日本法規)

「減価償却の税務調査対策」(大蔵財務協会)ほか

【共著】「税理士実務質疑応答集ー法人税編&個人税務編ー(ぎょうせい)」

「税理士のための相続税の実務Q&Aシリーズ『事業承継対策』」(中央経済社)

「Q&A会社解散・清算の実務ー税務・会計・法務・労務ー」(税務経理協会)ほか

＝ 開催要領 ＝

1. 日 時 令和元年(2019年)9月5日(木) 13時30分～16時30分(受付開始13時00分)
2. 会 場 税理士会館8階会議室(横浜市西区花咲町4-106)
3. 定 員・受講料 150名(先着順)・1名 5,000円(組合員・準会員以外は6,000円)
4. お申込方法 **振込用紙に税理士名・登録番号・住所・電話番号をご記入のうえ、研修日1週間前までに受講料をお振り込み下さい。入金確認をもって受付とさせていただきます。**先着順に受け付けし、定員に達し次第締め切らせていただきますのでご了承ください。また、受講料は発行いたしませんので、郵便局の払込票兼受領証を必ずお手元に保管くださいますようお願いいたします。
※研修日1週間前を過ぎてからのお申込みの場合は、必ずお電話でご連絡のうえ受講料は当日お支払いください。
※キャンセルにつきましては研修日1週間前までにご連絡いただければ、ご返金いたします。それ以降のキャンセルにつきましてはご返金できませんので、予めご了承ください。
5. 問い合わせ先 東京地方税理士協同組合(電話:045-243-0551 FAX:045-243-0550 <http://www.tochizeikyo.com>)

※研修受講管理システム導入のため、電子証明書(コピー可)をご持参ください。

組合ニュース5月号に振込用紙付きパンフレットを同封しております。お手元がない方は、協同組合事務局(TEL045-243-0551)宛にお電話ください。事務局よりパンフレットを送付いたしますので、お申込の場合は受講料をお振り込みください。入金確認をもって受付となります。